

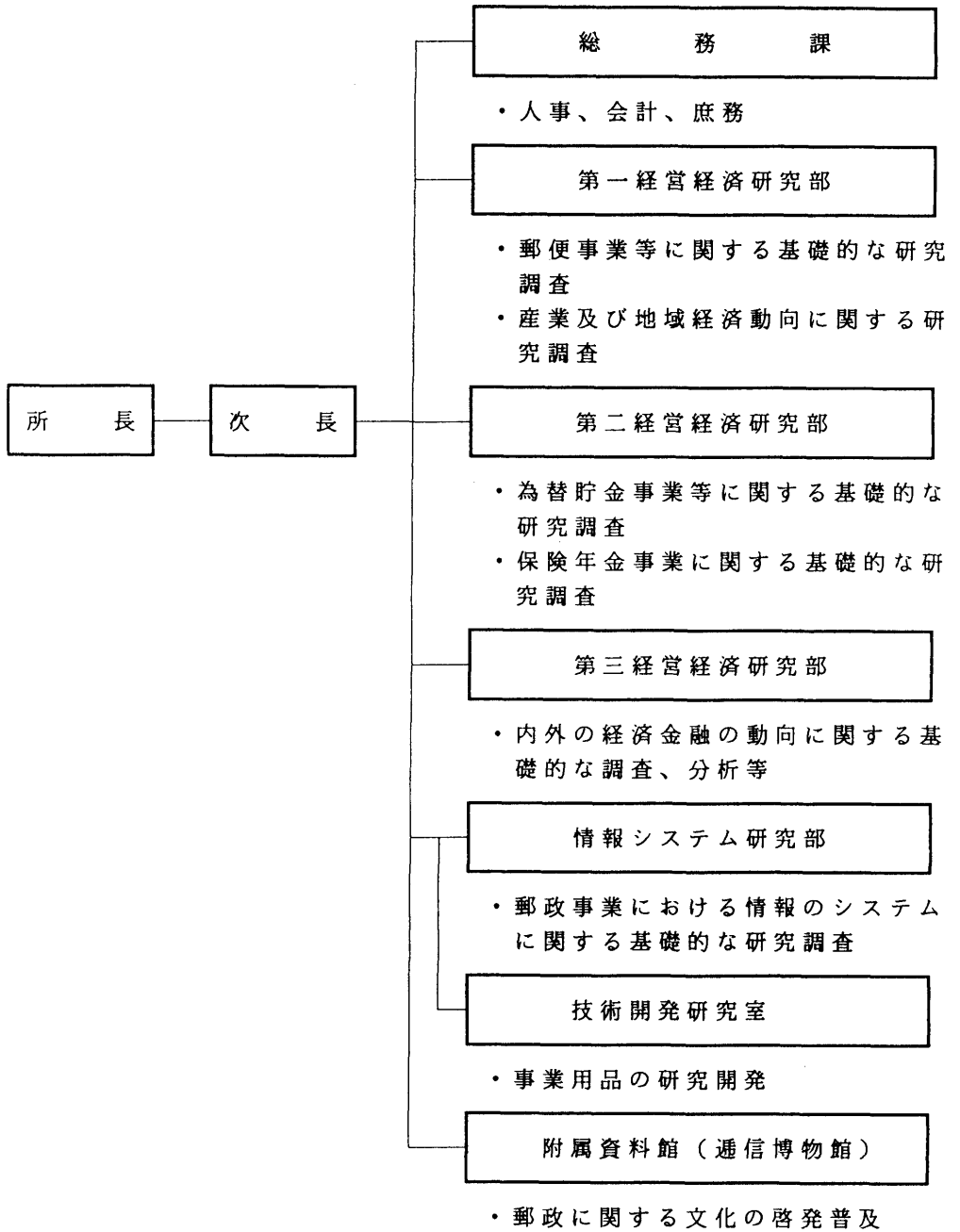
Title	郵政研究所の概要
Author(s)	加藤, 豊太郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 3: 59-62
Issue Date	1988-10-07
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5221
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	セッション

郵政研究所の概要

加藤豊太郎（郵政研究所次長）

- 1 設立日 昭和63年6月10日
- 2 所在地 〒106 東京都港区麻布台1-6-19 郵政省飯倉分館内
- 3 所長 小野沢 知之（大臣官房経理部長が兼務）
- 4 人員 65人（兼務を含む。）
- 5 目的
社会経済環境の激しい変化の中で、郵政省が時代の要請に積極的かつ的確に対応し、国民生活の安定及び社会経済の発展に寄与していくため、中長期的観点から郵政事業に関する基礎的な研究調査等を行うことにより、郵政省の施策の実施に資する。
- 6 所掌事務
 - (1) 郵政事業に関する基礎的な研究調査
 - (2) 事業用品の研究、改良、考案、試験等
 - (3) 郵政に関する文化の啓発普及
 - (4) 上記各号に掲げる事務に関する資料及び情報の収集、整理等

7 組織



8 研究テーマの概要

〔第一経営経済研究部〕

近年、ニューメディアの発達による通信の高度化や宅配便の出現による小型物品流通の活発化には目覚ましいものがあり、郵便事業が今後とも社会的な責任を果たしていくためには、利用者のニーズに即応した事業運営を行っていくことが必要である。そこで、郵便事業等に関する基礎的な研究調査として、郵便をはじめ様々な通信メディアの機能・役割等及び小包を含む小型物品流通に影響を及ぼす社会の変化等について研究調査を行うこととしている。

また、郵政事業は、全国にあまねく店舗を配置しており、それぞれの地域と密接な関わりをもっていることから、地域レベルの産業・経済動向に関する情報を定期的かつ継続的に収集し、その調査及び分析を行うこととしている。さらに、郵政事業は、多くの産業と相互依存関係にあることから、関連産業の動向を調査・分析することとしている。

〔第二経営経済研究部〕

金融の自由化・国際化・情報化の流れには目覚ましいものがあり、家計・企業がとり得る金融行動の選択の自由が飛躍的に高まるとともに、金融構造やマネーの流れが大きく変わりつつある。郵政事業の金融部門である郵便貯金・簡易保険は、こうした変化の方向を見据え、経済社会や金融部門に求める新しいニーズを的確に把握しながら事業を展開していく必要がある。

こうした観点から、第一に、内外の金融構造や経済主体の金融行動の変化の方向について研究を行うこととしている。特に、金融自由化や長寿社会の到来、ライフスタイルの変化などに伴って、個人・家計の貯蓄・消費行動、資産選択行動などが中長期的にどのように変化していくかを分析する。また、このような環境変化の中で、公的金融の一翼を担っている郵貯・簡保の金融システム全体の中での位置づけ、個人金融分野で果たすべき役割、社会資本整備や地域社会への貢献の在り方などについて研究することとしている。

〔第三経営経済研究部〕

経済のグローバル化が進展する中で、我が国の経済・金融は、自由化、国際化、証券化といった大きな変化の時代を迎えている。このような変化の時代における郵政事業にあっては、内外の動向を常にウォッチするとともに、これらの動きの根底にある大きな流れを的確に把握しておくことがますます重要になってきている。

そこで、内外の経済・金融動向に関するデータの蓄積を進め、週間、月間等のペースで定期的に現状を分析するとともに、基礎的な問題について継続した調査・分析を行い、また、これらの調査・分析に基づいた将来の見通しや予測のための作業を行うこととしている。更に、グローバルな研究調査活

動の一環として、国際シンポジウム、ワークショップ等の国際研究交流活動を実施することも計画している。

これらの研究調査活動の成果は、調査月報等の形で広く部内外で活用されることを目指している。

〔情報システム研究部〕

今後の我が国の経済社会の発展を規定する大きなファクターの一つに「情報化」がある。数々のOA機器、コンピュータと電気通信の結合等による情報通信システムの進展は、急速な技術革新を背景として、電気通信制度改革ともあいまって、単に事務処理の効率化や経営の合理化をもたらしたのみならず、システムの活用によって初めて可能となるサービスを生み出し、広く社会に普及させることによって、国民生活に様々な変化をもたらしてきた。

こうしたトレンドがより急速かつ広範に進んでいく中で、今後、21世紀に向けて高度情報社会の果実を自らのものとしていくため、情報通信分野のメガトレンドの分析やそれに基づく郵政事業の情報システムの最適化等、情報通信のユーザーとしての視点から研究調査に取り組むこととしている。

〔技術開発研究室〕

高度情報社会を支えるのは、我が国が世界に誇る先端技術といっても過言ではない。郵政事業においても、新しいサービスの開発、事業の高度化を推進する原動力の一つとして技術開発が大きな役割を果たしている。

急速な技術革新が進展する中で、郵政事業の一層のサービスの向上・効率化を図るために、郵便局をはじめとして郵政事業の様々な場において使用される設備や用品の研究開発を行うとともに、郵政事業の情報化の推進、情報技術を活用した新しいサービスの開発に向けて基礎的な技術開発を行うこととしている。

〔附属資料館（通信博物館）〕

通信博物館は、明治35年6月に設立され、本年6月、郵政研究所の附属資料館となった。

資料館は、郵政に関する文化の啓発普及を図るため、郵政文化資料の公開展示を行っているほか、参考資料の収集、整理保存及び調査研究が主な業務である。資料は、郵便切手類のうち内国関係496千点、外国関係749千点、図書文献資料29千点、写真資料24千点、その他53千点、合計135万点余を所蔵している。

9 開かれた研究所を目指して